

令和元年度(平成31年度) 地方創生推進交付金事業に付随する重要業績評価指標(KPI)の指標一覧【速報版】

資料2-1

事業名	シート No.	個別事業名 【担当部】	事業の概要	R1(H31) 予算額(円)	事業期間	KPI	指標の 方向性	従前値	R1(H31) 目標値	R1(H31) 実績値 (推・推計値)	最終 目標値	進捗 状況	評価			効果発現要因
													有効性	効率性	総合 評価	
つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト 【茨城県との連携事業】	③-1-1	(1)つくば市生活支援ロボット普及促進事業 【政策イノベーション部】	生活支援ロボットを販売又はリースしている企業(以下「ロボット販売等企業」という。)と市の共同事業により、生活支援ロボットの導入を検討している市内の介護、製造、運輸及び農業等の業種に係る事業者等(以下「介護事業者等」という。)に対し、一定期間の試用及び導入効果を検証する機会を提供し、市内への生活支援ロボットの普及を促進し、モデル都市としての展開を図る。	8,571,000	平成28年度～令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	低	中	D	体験会・事業の紹介する場を設けた。(パロ体験会、工業団地役員会、工業団地メーリングリスト発信)トライアルユースを通してロボットを試用する機会を提供することで、本格導入前の効果的な検証につながった。HALが昨年度からの継続1台、新規が1台活用された。また、歩行アシストロボットのRT.1も2台活用された。
	③-1-2	(2)近未来技術社会実装の推進 【平成31年度開始】 【政策イノベーション部】	近未来技術(Society5.0、ロボット等)を実用化した革新的な製品・サービスの展示会を実施し、普及に向けた社会的な受容性や機運の醸成を図る。また、当該製品・サービスの普及促進を行うとともにユーザーとの研究会を実施することにより、市場の開拓とユーザーエクスペリエンスのフィードバックを推進する。さらに、メーカーと学生やポスドク等の若手理工系人材との異分野交流の場を設け、メーカーの人材確保と若者の雇用機会の創出につなげる。	10,620,000	平成31年度～令和2年度	つくば市における近未来技術を実用化したベンチャー企業への新規就職者数	↑	0	5	推 4 人	10	概ね順調	中	中	B	近未来技術加速化推進ではサービスの試用機会の創出や、各種イベント等での事業PRにより、LEBBER、HALなどの新規活用が増加した。また、事業PRを通じて各製品の魅力を発信することや、異分野異業種の人材交流等の機会を創出したことが、新規雇用に貢献したと考えられる。
地域拠点活力共創マネジメント事業 【つくば市単独事業】	③-2	- 【都市計画部】	人口減少及び少子高齢化が先行して進行する本市の既存市街地(合併前の旧町村の中心として発展してきた地域拠点市街地:北条、小田、吉沼、大菅根、上郷、栄、谷田部、高見原)を中心とする地域において、地域のプレイヤー(住民・事業者等)が域外の民間企業・大学・NPO等との互恵的パートナーシップを構築し、そのアイデア・ノウハウ・資金等呼び込みながら固有の資源や強みに着目した新たなビジネスモデルや雇用等を共創し、若者をはじめ誰もが住み続けたいと思える魅力ある地域づくりを自らがマネジメントしていく。	13,200,000	平成30年度～令和2年度	新たな地域ビジネスによる事業収入	↑	0	3,000	推 3,000 千円	9,000	概ね順調	中	中	B	KPI③-3(地域・民間企業・NPO等の新たな協働件数 ※次項記載)において実施した事業を通じて地域等が新たな収入を得ることができた。
	③-3					地域・民間企業・NPO等の新たな協働件数	↑	0	4	推 12 件	12	順調	高	高	S	KPI③-4.5(地域ビジネス等のアイデア提案件数及び地域共創プラットフォームの開催回数※次項、次々項記載)と関連し、地域における会議等やコンペを通じてアイデア提案など、多様な主体間連携による新たな協働活動を創出することができた。
	③-4					地域ビジネス等のアイデア提案件数	↑	0	12	47 件	36	順調	高	高	S	つくばR8地域活性化ブランコンペティション2019を通じて、多くの応募(アイデア提案)があった。
	③-5					地域共創プラットフォーム(会議等)の開催回数	↑	0	16	26 回	48	順調	高	高	S	対話の場の積極的な創出を通して、地域の未来志向のアイデアを数多く導き出すことができており、住民の地域づくりに対するモチベーションや主体意識が非常に高まり、活性化協議会の立ち上げが進んだ。その結果、KPIを大幅に上回った。
	③-6	【政策イノベーション部】	持続可能都市の実現のため、2030年以降に予想される人口の減少を回避し、今後も一定規模の人口の維持・増加を図ることが極めて重要となることから、本市の強みや資源を活かした人口の定着・維持や転入増加に向けた一連の事業を行うことで、地方創生における直近の課題に対応しながら、持続的に発展していくための基盤づくりを行うものである。具体的には、つくばの強みである科学技術をいかし、高い教育環境を実現することで、東京圏からの転入を促進するとともに、次世代も住みたいと思えるような「まち」をつくるため、体験型科学教育事業を実施する。また、少子高齢化の進む周辺地域において、地域自主運営型学校跡地地利活用推進事業を実施することで、地域コミュニティの活性化を図るとともに、「ひと」の減少を緩和する。更に、農業後継者不足の解消と、収益性向上に伴う「働き続けられる農業」という魅力的な「しごと」を実現するため、地産地消レストラン事業を実施する。	-	-	本事業により新たに創出した関係・交流人口の延べ人数	↑	-	2,910	推 2,105 人	15730	やや遅れ	中	中	B	令和元年度においては、地域自主運営型学校跡地地利活用推進事業における学校施設の利用者数が目標を上回ったことにより、一定の関係・交流人口を創出することができたが、地産地消レストラン事業の開始が遅れたことから、当初の目標値に達することはできなかった。
SDGsを通じた持続可能都市推進プロジェクト 【つくば市単独事業】	③-7	体験型科学教育事業 【政策イノベーション部】	つくばの強み(科学技術)を活かし、子育て世代の移住定住ニーズの高い「学力・知力の向上ができる教育環境」を提供し、特に東京圏からの子育て世代の転入(「ひと」)を加速させるとともに、次の世代の子どもたちもつくば市で育てたいと思える「まち」をつくるため、大学・研究機関・学校関係者と連携して、体験型科学教育事業を実施する。	12,000,000	令和元年度～令和3年度	体験型科学技術教育イベントの市外参加者【増分目標】	↑	0	30	推 5 人	90	やや遅れ	中	中	B	H31年度は主に市内部での体験型科学教育の実証を実施し、R2年度以降に事業が本格化するため、R2年度以降に数値が現れる。

事業名	シート No.	個別事業名 【担当部】	事業の概要	R1(H31) 予算額(円)	事業期間	KPI	指標の 方向性	従前値	R1(H31) 目標値	R1(H31) 実績値 (推・推計値)	最終 目標値	進捗 状況	評価			効果発現要因
													有効性	効率性	総合 評価	
	③-8	地域自主運営型 学校跡地利活用 推進事業 【都市計画部】	少子高齢化の進む地域における地域コミュニティの活性化を実現し、「ひと」の減少を緩和するため、周辺地域の遊休施設(廃校舎)や観光資源を有効に活用し、地域が主体となった交流事業等を実施する。地域の魅力を高めながら、持続的な交流等を生み出す「まち」を実現するモデルをつくり、他地域にも展開していく。	18,857,000		改修した学校施設の利 用者数【増分目標】	↑	0	2,000	推 2,100 人	13000	概ね 順調	中	中	B	旧小田小学校を核に、運営組織の企画会議のほか、住民主体となった地域内の交流醸成に向けた企画なども多く展開したことが成果に繋がった。
	③-9	地産地消レストラン 事業 【経済部】	農業後継者不足の解消と、収益性向上に伴う「働き続けられる農業」という魅力的な「しごと」を実現するため、地産地消レストラン事業を実施する。	4,200,000		地産地消レストランの認 定店舗数【増分目標】	↑	-	50	推 0 件	150	やや 遅れ	中	低	D	地産地消レストラン紹介のためのインターネットサイト作成に時間を要し、地産地消レストラン事業の開始(認定店募集やレストランPR)が遅れているため、現状では効果発現していない。本年度中に開始する予定であるので、来年度には効果発現する予定。
若者地域定着加速化 事業 【つくば市単独事業】	③-10	- 【経済部】	就職をゴールとせず、継続して働くことに主眼を置いたマッチングイベントとして、就職活動前の学生を含めた若者に対して、自分にとって最適な働き方や仕事の価値観を考える場、離職率低下に効果のあるインターンシップへ誘導する場、市内企業を深く知る場として、「業界研究をメインとした就活支援イベント」やイベントの効果を高める「若者向けの事前セミナー、ワークショップ」等を開催する。 また、創業に興味を持つ若者に対して、本格的な開業に向けてのトレーニング及び地元での「顧客・販路の開拓」の支援策として、市が店舗を短期的に提供するチャレンジショップ事業を実施する。更に、若者の進路として、「就職」だけでなく、「創業(開業)」という選択肢を示し、市内創業機運の醸成を図る目的で、「一般創業啓発イベント」を開催する。	9,350,000	令和元年度～ 令和3年度	本事業の直接的成果により市内定着化(就職及び創業)した若者(35歳以下)の人数【増分目標】	↑	-	10	- 人	70	概ね 順調	-	-	-	就職者数については、現時点で内定1名と若干低調となったが、これは、本年度から、在学生をメインターゲットとする就職フェアとしたため、就職(効果発現)までに時間を要することが原因である。 創業者数については、チャレンジショップ参加者のうち1名は近日中に創業する予定となっており、もう1名も将来的には創業したいとの意向を示している。
	③-11					就活支援イベント時の マッチング相談件数	↑	200	250	220 人	350	やや 遅れ	中	高	A	参加企業に対する「採用力向上セミナー」と参加若者に対する「就活準備セミナー」を開催し、マッチング活性化のための雰囲気醸成したことによる。 参加若者の増加のために保護者層へアプローチする戦略を加えたことによる。
	③-12					セミナー受講事業者における就労体制改革実践事業者数【増分目標】	↑	-	5	7 人	15	概ね 順調	高	高	S	人材採用について著名な講師(アマゾンビジネス書1位獲得の著者)を招聘し、参加企業の悩みに即したテーマとしたことによる。(受講満足度100%)
	③-13					チャレンジショップの出 店数【増分目標】	↑	-	2	4 件	14	概ね 順調	中	高	A	想定したとおり、市内には潜在的な創業希望者が一定数存在しており、そこへアプローチできたことによる。 特に、他自治体が実施する設置場所ありきの制度ではなく、出店希望者個々の事情に即した出展場所・時間・形態等にアレンジできたことによる。

※進捗状況及び評価の基準については、資料1-3を御参照ください。